

設立後の主な動き

- 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)
- 関西広域連合議会開催(平成23年1月～)
- 「広域計画」策定(平成23年2月(令和5年3月改訂))
- カウンターパート方式による東日本大震災対応(平成23年3月～)
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月～)
- 関西広域連合のドクターヘリが運航を開始(平成23年4月)
[3府県ドクターヘリ](平成23年4月～)、[大阪府ドクターヘリ]及び「徳島県ドクターヘリ」(平成25年4月～)、[兵庫県ドクターヘリ](平成26年4月～)、[京滋ドクターヘリ](平成27年4月～)、[鳥取県ドクターヘリ](平成30年3月～)
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)
九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進
原子力災害対策の取組、企業・団体及び遠隔ブロックとの災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信に向けた海外プロモーション実施(平成23年6月～)
- 広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)
- エネルギー検討会設置(平成23年8月～)
- 関西広域連合協議会開催(平成23年9月～)
- 「関西防災・減災プラン」策定
総編及び地震・津波災害対策編(平成24年3月策定(令和4年3月改訂))、原子力災害対策編(平成24年3月策定(令和4年3月改訂))、風水害対策編(平成26年6月策定(令和4年3月改訂))、感染症対策編(「新型インフルエンザ等」(平成26年6月策定))、(家畜伝染病(平成26年6月策定(令和3年2月改訂)))
- 「関西観光・文化振興計画」策定(平成24年3月(令和4年3月改訂))
- 「関西広域産業ビジョン」策定(平成24年3月(平成31年3月改訂))
- 「関西広域救急医療連携計画」策定(平成24年3月(令和3年2月改訂))
- 「関西広域環境保全計画」策定(平成24年3月(令和5年3月改訂))
- 通訳案内士登録事務の一元化開始(平成24年4月～)
- 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)
平成27年4月より「特区担当(本部事務局)」において事業を推進。
- 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成24年7月～)
- 「KANSAI 国際観光YEAR2013」実行委員会設立(平成24年8月～令和3年12月)
- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づくカワウ対策の推進(平成25年3月(令和5年3月改訂))
- 道州制のあり方研究会設置・最終報告(平成25年3月～平成26年3月)
- 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始(平成25年4月～)
- 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成25年4月～)
・各府県で行われていた准看護師、調理師及び製菓衛生師に係る試験実施、免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化。
・毒物劇物取扱者試験、登録販売者試験の実施(平成31年4月～)
- ワールドマスターズゲームズ2027関西への対応
・2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)の招致を決定(平成25年8月)
・新型コロナウイルス感染症の影響による開催延期の方針を公表(令和2年10月、令和3年10月)
・新会期が2027年5月14日～30日の17日間に決定(令和4年7月)
- 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)
平成28年9月報告書提出。平成29年6月研究会に3つの部会設置。平成31年～令和2年に各部会報告書提出。
- 「関西圏域の展望研究会」設置・最終報告(平成26年9月～平成27年9月)
関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。
- 関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)
- 政府機関等の関西への移転
・構成府県が提案した政府関係機関の移転実現を国に要請。平成28年3月に国の基本方針が示され、同年9月に中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。
・政府機関等対策PTを設置(平成28年12月～)
・文化庁:地域文化創生本部設置(平成29年4月～)
・総務省統計局:統計データ活用センター設置(平成30年4月～)
・消費者庁:新未来創造戦略本部発定(令和2年7月～)
・文化庁:京都における業務開始(令和5年3月～)
- 広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)
- 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定(平成28年3月(令和4年3月改訂))
- 関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～(平成29年4月関西地域振興財団と統合、関西観光本部発定))
- 「関西創生戦略」策定(平成28年4月(令和2年3月改訂))
- 熊本地震・鳥取県中部地震対応(平成28年4月～、10月～)
- 関西広域連合協議会若者世代による意見交換会の開催(平成28年9月～)
- 2025年大阪・関西万博への対応
・関西広域連合委員会で、誘致実現についての働きかけを決議(平成28年9月)
・関西広域連合議会において誘致実現について決議(平成29年8月)
・2025年の大阪・関西万博開催決定(平成30年11月)
・「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会」発定(平成31年1月)
・2025年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置(令和元年10月)
・大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会設置(令和4年1月)
・大阪・関西万博「関西パビリオン」の建築計画の概要を発表(令和4年10月)
- 「関西災害時物資供給協議会」の設立(平成29年1月～)
- 広域行政のあり方検討会設置・最終報告(平成29年9月～平成31年3月)
- 関西女性活躍推進フォーラムの設置(平成29年12月～)
「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」を目指し、関西経済連合会と共同設置。
- 関西SDGsプラットフォームへの参画(平成29年12月～)
SDGsの達成に向け、JICA関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い活動。
- 2019年G20大阪サミットへの対応
・「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」への参画(平成30年3月)
・2019年G20大阪サミットの大阪・関西魅力発信スペースにおいて「ワールドマスターズゲームズ2021関西」及び「海洋プラスチックごみ」に対する取組を紹介(令和元年6月)
- 大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号への対応(平成30年6月、7月、9月)
- 関西プラスチックごみゼロ宣言(令和元年5月)
- 関西広域帰宅困難者対策ガイドライン策定(令和元年9月)
- 令和元年東日本台風への対応(令和元年10月)
- 新型コロナウイルス感染症への対応(令和2年1月～)
府県市民・事業者への統一メッセージの発出、広域的な医療連携等を実施。
- プラスチック対策検討会設置(令和2年4月～)
- 関西新時代宣言(令和2年11月)
関西広域連合の発足から10年を迎えるにあたり、次の10年間に目指すべき関西の姿を宣言。
- 関西脱炭素社会実現宣言(令和3年11月)
- 提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」の編纂(令和4年5月)
広域連合設立後10年余りの社会情勢の変化を踏まえ、今後の関西広域連合の取組の方向性などに関して有識者が執筆した提言・意見集を編纂するとともに、執筆有識者と広域連合委員との意見交換を実施。
- 関西広域産業共創プラットフォーム事業の開始(令和4年11月)
域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに中堅・中小企業を支援する広域的プラットフォーム事業を開始。